

# ルーマニアでの司法クーデター

トーマス・ファジ

コンパクト 2024 年 12 月 11 日

<https://www.compactmag.com/article/a-judicial-coup-in-romania/>

ウクライナの隣国ルーマニアでは 11 月 24 日に行われた大統領選挙の 1 回目投票で、ほぼ無名の存在でロシア寄りの主張をしていた無所属のジョルジェスク氏が、SNS の TikTok を軸に動画を拡散する選挙運動を展開、本命視されていた現職の首相も上回って首位に立った。これについて憲法裁判所が 12 月 2 日、「公正な選挙の過程が損なわれた」として、選挙を無効とする判決を下し、8 日に予定されていた決選投票は行われなかった。ルーマニアは、冷戦終結後、NATO や EU との関係を重視し国内の基地をウクライナ軍の訓練や米軍のために開放してきた。以下はこれについてのオンラインマガジン「コンパクト」のコラムニストによる批判。(編集部注)

ルーマニアの憲法裁判所は 11 月 24 日の大統領選挙の第 1 回投票結果を無効にすると発表した。選挙では、無所属のポプリスト、ゲオルゲスク候補が親 EU 派のラスコーニ候補を大差で抑えて首位に立った。決戦投票は 2 人の間で行われることになっていたが、憲法裁判所によって、選挙プロセス全体がやり直しになった。

欧州の裁判所が選挙結果を覆したのは初めてのことで、民主主義に対する EU・NATO の公然たる戦争がますますエスカレートしていることを示している。この大胆な行為を正当化したのは、「機密解除」され判決の 2 日前に [公表された](#) ルーマニア情報機関による報告で、ゲオルゲスク候補を後押しする組織的な TikTok キャンペーンなどで、ルーマニアが「ロシアのハイブリッド攻撃」の標的になったというものだった。

この報告は、ルーマニアの支配エリートによる2週間にわたるキャンペーンの集大成だった。目的は、西側の体制全体に衝撃を与えたゲオルゲスクの勝利の正当性を失わせることだった。1989年のソ連以来、ルーマニアの政治を支配してきた2つの政党（EUとNATOへのコミットメントで一致する社会民主党と中道右派の国民自由党）がともに大統領選挙の第1ラウンドを通過できなかったのは初めてのことであった；

エリートたちの落胆に拍車をかけたのは、ゲオルゲスク候補が政治的アウトサイダーであったことだ。ゲオルゲスク候補は選挙期間中、常に世論調査で取るに足らない支持率しかえておらず、テレビ討論会も避けていた。政党にも所属していない。その代わりに主にソーシャルメディア、とりわけルーマニアで大人気のTikTokに頼って、メッセージを発信した。この選挙運動は主流メディアや既成の政治機構に依存した他候補と対照的だった。

ゲオルゲスク候補の第一ラウンド勝利に対する体制側の反応は迅速かつ攻撃的だった。まず、国内外のメディアを使ってゲオルゲスク氏を「親ロシア極右過激派」で「まったくの変人」、「クレムリンの手先」と決めつけた。こうした反応は、選挙結果が米欧のコンセンサスから逸脱した際にリベラル派が使う常套手段で、最近ではジョージアやモルドバでもみられたが、それらの場合と同様、主張の根拠は概して乏しい。

まず目立つのは、ゲオルゲスク氏がポピュリストのような経歴を持たないことだ。農学者として、そのキャリアのほとんどを、ポピュリストとは縁遠い分野、すなわち持続可能な開発に体制側の人間として従事してきた。過去には、国連人権高等弁務官室の特別報告官、ローマクラブ欧州研究センター会長、国連グローバル持続可能指標研究所エグゼクティブ・ディレクターなどを歴任している。彼の政治観は、経済的、特に農産物の自給の重要性に長年焦点を当ててきたことを反映していると思われる。

ゲオルゲスク氏が過去に、第二次世界大戦中のルーマニアの親ナチス指導者への支持を表明したり、Covid-19危機を「プランデミック」と呼んだり、トランスヒューマニスト的な小児性愛者の陰謀団の存在を語ったりするなど、物議を醸すような主張をしたことは事実である。しかし、彼の選挙運動は、経済やルーマニアの地政学的地位といった具体的な問題に主眼を置いて

いた。国家主権を守り、外国勢力への依存を減らすことを強調し、EU や NATO のような国際機関が国政に及ぼす影響力を批判することが多い。彼の綱領には、輸入品への依存を減らし、地元農家を支援し、食料とエネルギーの国内生産を強化することが含まれている。

しかし、本当に世論を熱狂させたのは、ウクライナ戦争に対するゲオルゲスク氏の姿勢だった。彼は紛争での NATO の役割を批判し、ルーマニアが対立ではなく対話に関与することを望むと表明した。彼はこの立場を「親ロシア派」と決めつけることを拒否し、自分こそは親ルーマニア派だと主張している。その主張は、戦争はルーマニアの利益にはならないという事実に集約される。トークショーで彼は、「ウクライナはわれわれには関係ない。ルーマニアのことだけを心配すればいい」といった。

ゲオルゲスク氏はまた、NATO が同国南部に弾道ミサイル基地を設置したことを非難している。西側同盟や EU からの脱退は否定しているが、加盟しているからといって自動的に政策に同意する必要はないと主張している。

ゲオルゲスク氏による「自決」の呼びかけは、ヨーロッパ全土で、ますます共鳴を呼んでいる。EU と NATO の体制による国家主権の侵食に反発する人々が増えているからだ。ルーマニアのジャーナリスト、テオドラ・ムンテアヌは次のように指摘している。「ゲオルゲスク氏は、平和を求める声と、（他の候補者が）戦争に巻き込むのではないかという人々の恐怖に焦点を当てた。またトイレが庭にある人々や低賃金など、誰もが理解できる現実的な問題を取り上げた」

ゲオルゲスク氏に対する情報文書に、外国からの干渉や選挙操作の明確な証拠はない。これは驚くべきことだ。文書は単に、テレグラム・チャンネルを通じて調整された約 25,000 の TikTok アカウント、有償のインフルエンサー、調整されたメッセージングなど、ソーシャルメディア・キャンペーンの存在を指摘しているだけである；

いうまでもなく、ソーシャル・メディア・プラットフォームを使ってメッセージを宣伝することは、何も異常なことではない。実際、これはどこでも行われていることであり、昔ながらの政治広告の現代版でしかない。自分のメ

ッセージを人々に届けることが、選挙「操作」の一形態になるかどうかは不明だが、資金力のある候補者に有利になるのは明らかだ。しかし、情報報告書によれば、ゲオルゲスク氏が TikTok キャンペーンに費やした金額は約 150 万ドルなのに、二大政党は国家補助金として約 1700 万ドルを受け取っている。いずれにせよ、選挙戦にお金を使うことが票を獲得する保証になるのであれば、民主党がトランプ氏の 2 倍もの 資金を広告に投入したことを考えれば、カマラ・ハリス氏は今回の米大統領選で難なく勝利していただろう。

諜報機関の報告書は、外国の関与や操作の具体的な証拠を示していない。ただ、このキャンペーンが「国家主体の操作モードと相関する」ことを示唆し、ウクライナやモルドバにおけるロシアの活動疑惑との類似性を指摘しているだけだ。つまるところルーマニアの最高裁判所は、TikTok のソーシャルメディア・キャンペーンに基づいて大統領選挙全体を無効にしたが、このメディアキャンペーンを、「組織的クーデター」と決定づけるのは難しい。ゲオルゲスク氏に敗れた親 EU 候補さえ、裁判所の決定は「投票という民主主義の本質を押しつぶすものだ」と述べている；

### 判決は恐ろしい前例となる。

外国からの干渉という漠然とした非難で選挙結果が無効になるのであれば、エリート層を脅かすような将来の選挙結果も同様に覆される可能性がある。残念ながら、ルーマニアで起きたことは異常なことではない。不人気で正当性を失ったエリートが、メディア操作や認知戦、検閲、法律戦、経済的圧力、監視・諜報活動などで、選挙結果に影響を与え、現状への挑戦を抑圧するために、ますます大胆な手法に訴えるようになっている。考えてもみよう。米国では、安全保障機構とメディアの同盟が、ドナルド・トランプの 1 期目のほぼ全期間を通じて、「ロシアゲート」のデマを使って 2016 年の選挙結果を覆そうとした。

言い換えれば、実際の情報操作や選挙妨害戦術は、国内のポピュリスト政治家や政党の利益のためにロシアからもたらされたと主張される（そしてしばしば捏造される）情報操作や外国からの干渉キャンペーンに対抗するために、体制側によって展開されるのだ。しかし、このような戦術はコンセンサ

スを形成するには無力であることが証明されつつあり、事実、逆効果になり始めている。

こうした措置が、NATOにとって特に戦略的価値の高い国々で積極的に採用されているのは偶然ではない。ルーマニアはその一例だ。同国はウクライナへの軍事援助に尽力してきた。さらに、ウクライナのパイロットがF-16戦闘機の訓練を受けているのは、ルーマニアの第86航空基地である。この施設は、NATOの同盟国やパートナーのための地域ハブとして機能している。さらに、黒海沿岸にあるミハイル・コガルニチェヌ空軍基地は、[ヨーロッパ最大の NATO 基地になるべく、大幅な拡張が進められている](#)。この拡張は、NATOの活動を支援し、黒海地域における同盟のプレゼンスとロシアの「近海」支配を強化することを目的としている。西側同盟が、単なる国民主権の主張で NATO 駐留軍としてのルーマニアの役割を危うくすることを許すわけにはいかないのは明らかだ；

米務省が判決を支持したのも不思議ではない。理由は「選挙がルーマニア国民の民主的意志を反映しているという確信をルーマニア国民は持たなければならない」というものだ。EU・NATOの組織がゲオルゲスク氏に対する司法クーデターに何らの関与もしていないことはほぼありえない。ゲオルゲスク氏を弱体化させるために用いられた手段は、地政学的な目的を追求するためには民主主義的規範を犯してもかまわないというより広範な意志を示している。同じ理由で、同じ勢力が親平和の与党が選挙に勝利したジョージアで、[ウクライナ式の暴力的政府転覆を企てている](#)。

NATOの攻撃的な軍事態勢は、公式の敵対国だけでなく、同盟加盟国や、同盟がその影響圏に引き込もうとしている国々をも不安定化させている。前線国家に対して展開されている戦術が、同盟の規定路線から外れた西ヨーロッパの NATO 中核国にも向けられるのは時間の問題だ。そのシナリオは、1つの「間違った」選挙で現実のものとなる可能性が高い。

(了)

【翻訳チェック 田中靖宏】